

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第18回会合 議事要旨）

2024年5月21日（火）10:30～12:00、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第18回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶

【齋藤 敦 内閣官房副長官補室内閣参事官】

- 民間構成員各位、各府省庁各位におかれては、SDGs推進に熱心に取り組んでいただき、感謝申し上げます。
- 昨年12月に、円卓会議による意見交換、民間構成員からの提言やパブリック・コメントの結果も踏まえ、SDGs実施指針の改定を実施。
- 本指針の意義は、「我が国として、人口減少や少子高齢化が加速する中、多様性と包摂性のある社会を築き、また、イノベーションを活かした社会課題の解決を通じて、我が国自身の持続可能な発展と繁栄、及び、国際競争力の強化を実現していくため、引き続き強い決意をもって、SDGs達成に向けた取組を強化し、加速するとともに、国際社会のSDGs達成に向けた努力に対して最も効果的な形で更に貢献していく」との記述に集約。特に、「新しい資本主義」の下、「人への投資」やGX・DXの推進を通じて、持続可能な経済・社会システムを構築するという決意を示している。
- 新しい実施指針の下でも、引き続き、国内外の全てのステークホルダーとの連携・協働を強化していく所存であり、今後の取組についても、民間構成員の皆様のお知恵をお借りしつつ、政府一丸となって取り組んでいきたい。

【赤堀 毅 外務省地球規模課題審議官】

- 本日、第18回となるSDGs推進円卓会議に御参加いただき感謝。
- 昨年皆様のご協力のもと、改定したSDGs実施指針では、SDGsをめぐる国内外の現状を、良い点も、未だ至らない点も含めてできるだけ客観的に評価した上で、実施に当たっての指針として、「持続可能な経済・社会システムの構築」、「誰一人取り残さない包摂社会の実現」、「地球規模の主要課題への取組強化」、「国際社会との連携・共働」、そして「平和の持続と持続可能な開発の一体的促進」という五つの項目を立て、それぞれ具体的な施策を書き入れた。政府として、しっかりと実施していく。
- 更に、実施指針においては、実施体制の強化とステークホルダー間の連携をしっかりと進めていくことを改めて強調しながら、最後に、2025年をメドに自発的国家レビュー（VNR）を実施すること、その中で、我が国のSDGsの進捗状況についてレビューすること、さらに、SDGsの各目標は全体として一体で不可分であるとの観点から、各目標に共通する横串の課題についても、必要に応じて、分野別のレビューを行うこと、そして、このような我が国の取組を国際社会全体のSDGs達成に向けた取組に有機的に統合していくこと等を明記。さらに、自発的国家レビューを実施するに当たっては、我が国が推進するSDGsのあり方について国際的に発信し、国際社会全体の持続可能性の確保に向けた取組を主導する、との点についてもしっかりと明記している。

- その上で、今後、今申し上げた観点から自発的国家レビューに取り組んでいくに当たり、皆様をはじめとする多様なステークホルダーの方々の主体的な参画、連携と協力、そして、これを通じて、個別の取組を全体に繋げていくべきことについても明記している。
- 今後、来年の自発的国家レビューに向け、また 2030 年以降も見据えながら取組を加速していきたいと考えている。
- 現行の円卓会議構成員の任期は本年 6 月となっているが、今後とも、引き続き皆様方と建設的な連携と協力を進めていければと考えている。
- 本日は、SDGs の今後とも密接に関わる本年 9 月に行われる国連未来サミットについて、政府からご説明をさせていただいた上で、皆様と自由闊達な議論ができれば幸い。

2 政府側出席者からの説明

【松尾 裕敬 外務省総合外交政策局参事官】

- 日本政府の側から、9 月に予定される国連未来サミットの概要等について説明させていただく。
- 国連未来サミットは、今年 9 月 22 日～23 日、ニューヨークにおいてハイレベルの会合として開催される予定。会合の目的として、第一に、赤堀地球規模課題審議官からも説明があったとおり、SDGs が大きな挑戦に直面していることも踏まえ、既存の国際的なコミットメントの達成に向けた努力を加速することがある。第二に、SDGs 採択後も、AI といった新たな技術がもたらす機会とリスクなど、生起しつつある新たな課題や機会に対処する具体的なステップを示していくことがある。そのために、若者や未来世代に焦点が当たっており、また、グローバル・ガバナンスの在り方にも焦点が当たることになる。
- 安保理常任理事国であるロシアによるウクライナへの侵略等を背景に国連は、現在試練の時を迎えている。新型コロナ、紛争、エネルギーと食糧危機、気候変動といった深刻な課題が複合的に絡み合う中、特に脆弱な立場におかれた人々の生活や安全が脅威にさらされている。国際社会において分断が深まる中、グテーレス事務総長は「連帯」を強化することを国連未来サミットの中で重視している。
- 国連未来サミットの成果文書 Pact for the Future は、前文と 5 つの章で構成されることとなっている。第 1 章は持続可能な開発及び開発資金、第 2 章は国際の平和と安全、第 3 章は科学、技術、イノベーション、デジタル協力、第 4 章は若者及び未来世代、第 5 章はグローバル・ガバナンスの変革となる。
- 現状は、成果文書の第一ドラフトが先週発表されたところである。引き続き、成果文書交渉がニューヨークで行われることとなる。我々としても、なるべく、簡潔でありながら、行動志向の成果文書を目指したいと考えており、本日、構成員の皆様からの御助言もいただき、引き続き交渉に当たっていきたいと考えている。
- 日本は、これまで人間の安全保障を推進し、一人ひとりに着目した支援の重要性を強調してきた。また、昨年、国連総会一般討論演説において、岸田総理は「人間の尊厳」を提起した。これは、世界が価値観やイデオロギーの違いを乗り越えて協力していくためには、人類全体で語れる共通の言葉が必要であると考えたためである。
- 政府としては、これら基本的な考えに依りつつ、持続可能な開発、人権、教育、核軍縮といった課題について、しっかりした内容が盛り込まれるよう、国連未来サミットの成果文書交渉に関与していきたいと考えている。

- 国連未来サミットが、我々の未来を議論するものである以上、市民社会を含む様々なステークホルダーの優先課題に呼応したものであるべきと考えている。
- この関連で、今月9日～10日に、ケニアの首都ナイロビにて、国連未来サミットに向けた市民社会会合が開かれた。同会合には、NGO、学界、シンクタンク、メディア、民間団体などが参加し、多くのワークショップ等が開催されたものと承知している。
- 国連においても分断が深まっていることは御承知のとおりであり、国連未来サミットの成果文書に向けた調整も紆余曲折が予想される。しかしながら、国際社会が様々な困難に直面する中で、未来を念頭に、立場の異なる国々が議論を行う重要な機会であり、我々は、この交渉プロセス自体も意義のあることと考えている。結果は予断できないが、少しでも良い成果を得られるよう、努力したい。

3 意見交換

【稲場 雅紀 グローバルヘルス市民社会ネットワーク 代表】

- 国連未来サミット成果文書「未来のための協定」第1ドラフトでは、現代の危機下で大事と思われる課題を特出しして記載しており、その意図は一定成功している。一方で、海外で保健問題に取り組む市民社会団体等がすでに様々な声明等を発出しているとおおり、第1ドラフトでは、保健分野に限らず、SDGsの多くの課題に触れられていない。未来世代に関連して、保健分野に限らず、SDGsの様々な課題にどう取り組むかの記述を増やしてほしい。政府においては、今後、第2ドラフト、第3ドラフトと調整段階が進んでいくかと思うが、SDGsの課題について、現代的なあり方で十分に引き上げていただくことが非常に重要である。今の書きぶりのエッジの効いた部分を損なわない範囲で、SDGs課題に関する記述を十全に盛り込んでもらうことが重要である。
 - 保健分野に関しては、5点に関し記述を求めたい
 - 一つ目として、UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）の達成に必要な開発資金について、具体的な戦略が書き込まれる必要がある。
 - 二つ目として、国際平和と安全保障に関して、いわゆるパンデミック等も発生したところであり、人道的危機状況における保健への取り組みの重要性について明記した方がよい。
 - 三つ目として、科学技術イノベーションとデジタル協力に関しては、パンデミック条約等で課題になっている。どのように技術移転をしていくか、これからの技術の恵みを全世界・人類全体が享受できるようにすることが重要である。デジタルと保健上の脅威に関しても、被害を低減していくことが必要である。
 - 四つ目として、ユース・未来世代に関しては、保健分野では、やはりユース・未来世代の健康や、UHCに関する国レベルの仕組みの財政的均衡を損なうような話になりかねないので、こどもの肥満問題について言及し、肥満や非感染性疾患を防ぐ取り組みについて触れる必要がある。
 - 五つ目、地球規模のガバナンスの変革に関しては、「誰一人取り残さない」という観点から、国別のUHCの仕組みでカバーされにくい移民や難民などに注目した上、特に政府のみならずコミュニティの参画、および市民社会をはじめとする非国家主体がどのようにUHCに参画できるのかといったことを言及する必要がある。
- 以上は保健分野に関する意見だが、その他の社会開発課題にも共通することから、是非記載を入れ込んで、よりエッジの効いた形で「未来のための協定」が採択されればと考える。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- 私からは大きく4点くらいある。
- 1つ目は、Summit of the Future (未来サミット) の1日目には、若者が主体として参加するセッションがあるものと漏れ聞いている。もしそうであれば、日本の若者に参加の機会を与えて頂ければ幸い。特に日本の中学生・高校生の間ではSDGsに対する関心が高く、そうした方々が現場に行き実際に発言するのは、彼らの未来にとって大変重要な機会。他の国の方々が若者を連れていき、メインのイベントでなくても、サイドイベントなどで中学生・高校生を連れていくという場合もあると承知。全て外務省がサポートする必要はないかもしれないが、そういう機会を作っていただくことが大事。若者の実質的な政策形成・決定への参画が大きなテーマでもあると思うので、そのあとにつなげる意味でもぜひそれをお願いしたい。
- 2点目は、添付文章の方に、昨年国連から出たGSDR (Global Sustainable Development Report) の最後にある“Calls to action for transformations”という章をつけさせてもらった。私も執筆を担ったが、その中で強調して提言したのが、“Transformation framework for accelerated action for the sustainable development goals”。これはSummit of the Futureの議論の中でも、色々なところに分散して入っている要素。グローバルガバナンス改革、その中には国内のSustainable Developmentに関するガバナンスの改革も含まれていると思うので、そういったことをグローバルに推進していくというのを是非盛り込んで頂きたい。
- 特にその中の10ページ目に、national plans for transformative accelerated actionというのが1番目、2番目にlocal governments, business and industry associations, and institutional investors should be encouraged to develop similar planといった文言も記載。SDGs達成期限年まであと6年に迫ってきた中で、アクションをaccelerateしていくことが非常に大事。それをこれらの色々なステークホルダーで進めていくという意味をPact for the Futureに盛り込んで頂きたい。
- 関連して、来年VNRを実施していくということを実施指針に盛り込んで頂いたが、その中で日本の今の現状の包括的レビューをやるのが大事。そのために、我々学術・研究者も貢献できる部分があると思うので、ぜひ研究者も活用して包括的レビューをしてもらいたい。特に、日本は、認知度の広がりや素晴らしさや、地方創生などの文脈での活発な活動など、他国が見習うべきこともたくさんあると思うが、国際会議にいても、あまりそのことが世界で知られていないといった、もったいない状況にある。ぜひこのVNRの機会に、どうやって認知を広めていったかといった点や、地方創生をどうやって進めているか等を他の国が知りたくするような形で記載頂くのが良いと思料。
- また、研究者の間では国際的なピアレビューもやった方が良いのではと話している。来年、フィンランドやドイツもVNRをやるということで、試行の形でも良いので、そういったこともできると良い。
- 3点目になるが、ガバナンスの改革に関連し、環境省の方からの研究資金としてSDGsとclimate change等、環境の話題を中心に、シナジーとトレードオフに係る研究を今年度から始めている。この話は、2030年以降の議論の中でも核心的に重要になってくる課題ではないかと思われ、また、国連の中でもDESAが主導して進めている。ぜひ、こういった点にも注意が注がれるようにして頂くと良い。
- もう1つ、十年ほど前の文書になるが、科学誌Scienceに、色々な研究者が集まり作成したリオ+20に向けて書いた提案書を参考資料としてつけた。その中で、国連に

Sustainable Development Council を作った方が良いという提言をしたところ、最近それに関する問い合わせが増えている。そういった持続可能な開発に関する国際制度改革の議論も S O T F のガバナンス改革の議論の中で進めて頂くと良い。

- 関連して、最後に、2030 年の目標というのが、だいぶゴールが近づいてきた中で、色々なステークホルダーにおいて、その先はどうなるのか、その先分からないのでとりあえず待っておこうという動きがあるように感じている。地方都市でも、企業でも、とりあえず控えさせてもらおうという動きが一部あり、若干停滞しつつあるように思うので、ぜひ、2030 年以降の目標について、まずダイアログ等からスタートでも結構なので、少しずつ、その先もある課題なのだという議論を進めて頂ければ幸い。

【比嘉 政浩 日本協同組合連携機構 代表理事専務】

(有馬課長代読)

- 2点申し上げる。
- 1点目は、二度目となる国際協同組合年について。国連総会が、2025 年を二度目の「国際協同組合年」と宣言。
- これは S D G s 達成に向けた協同組合の貢献を認識し、協同組合の振興と認知向上を加盟国・国連・関係者に促すもの。
- 協同組合が、諸団体との連携のもと、持続可能な地域社会づくりをはじめ S D G s の達成に向けた取り組みを加速する機会となるよう、JCA としても国際協同組合年を活用していく。
- 2点目は、国連未来サミットについて。
- S D G s 達成には多様なステークホルダーの取り組みと協力が必要。
- 国連未来サミット「未来のための協定」では、わが国政府の S D G s 実施指針（改定版）と同様、各ステークホルダーの役割を明示し、励まし、支援を約束すべき。
- 協同組合も、「国際協同組合年」を宣言した国連や加盟国の期待に応え、「未来のための協定」の各分野で貢献していきたい。
- 「未来のための協定」で協同組合の貢献が認識され言及されることを期待。

【三輪 敦子 一般財団法人アジア太平洋人権情報センター 所長／一般社団法人 S D G s 市民社会ネットワーク 共同代表理事】

- 国連未来サミットに関して、ゼロドラフトに続いて改定ドラフトも公表されており、全世界に向けてインプットが呼びかけられている。先日（5月9～10日）、ナイロビで国連が国連市民社会会議を国連未来サミットとの関連で開催し、日本の市民社会組織も同議論に参加。同時に、先日、我々から、Pact for the Future への要望書を外務省に提出したところ。
- 同要望書は、1番目に、持続可能な開発と開発のための金融、2番目として国際平和と安全、3番目として科学、テクノロジー&イノベーション、デジタル教育で、4番目がユースと将来世代、5番目がグローバル・ガバナンス変革、そして「その他」から構成。この全部で6章に亘る要望書に基づき、ぜひ国連未来サミットに向けて市民社会との意見交換の場を設けてほしい。

【根本 かおる 国連広報センター 所長】

- 国連総会ハイレベルウィークの一丁目一番地の国連未来サミットに関しこのような場を設けてもらい感謝する。日本政府が積極的に幅広い有識者から意見を聞く機会を作っていることは、事務総長室にも共有しており、事務総長室からも深い感謝が寄せられている。
- 歴史の転換点にある中で、世界のパワーバランスが大きくシフトし、多極化に向かっている。その中でより強いネットワークに基づいた包摂的で効果的な多国間主義が必要なことは国際社会の中で異論はない。国連未来サミットは多国間主義強化に向けた一つの大きなモメンタムとなり、また、SDGsをもう一度推進するものになる。2030アジェンダは、目標を掲げている一方でHow（手段）の部分に言及はないが、Pact for the Futureは、Howの部分に焦点をあてたものになる。広く一般の方々に向けて、国連未来サミットにおいてPact for the Futureをまとめるプロセスについてアウトリーチを強めてほしい。有識者から意見を聴取するコンサルテーションも本日に加えて実施してほしい。人々の多国間主義への信頼が後退している局面において、その信頼を取り戻す機会を日本政府として積極的に作ってほしい。
- 日本の若者が世界に先駆けて心強い動きをしていると承知。国立競技場にて3月24日に開催した未来アクションフェスでは7万人を動員し、50万人に視聴された。また、12万人が参画したオンライン調査をベースにした共同声明を採択して、国連の場にも届けている。これが、5月9日～10日に開催された市民社会会議でも広く披露され、国連・世界に周知されている。この際、市民社会会議が初のグローバルサウスでの開催となったが、いわゆる国連未来サミットに向けたプレリウド・前哨戦としてのモメンタムを作れた。
- 国連未来サミットや、Pact for the Futureは、大きく若者に関係しており、政府のdelegationに若者を代表団のメンバーとして加えていただくことが、国際社会への若者の信頼を取り戻すことにつながる。
- 最後に、国連未来サミットと異なるが、毎年策定していたアクションプランについて、非常に重要な点であるから、是非、事務局から今後の方向性を説明してほしい。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい 理事長】

- 普段「もやい」という日本国内の貧困問題で取り組むNPOの代表をしており、また、現在、内閣府の孤独・孤立対策推進の参与も務めている。こうした国内問題に取り組む立場として、5点程発言させていただく。
- 1つ目は、今回9月の国連未来サミットについて政府側にインプットができる場として今般の円卓会議を開いて頂いたものと承知するが、こういう場を作ること自体がとても重要。今後も、様々なステークホルダーの忌憚のない意見聴取の機会を積極的に開いていただきたい。
- 様々な政策分野で官民連携・官民協働が叫ばれている。自分（大西構成員）が内閣府参与を務めている孤独孤立対策においても、官民連携のプラットフォームを作ったり、そうした場で意見聴取した政策を、例えば骨太の方針の中に入れていただくようなこと等実施。この分野（SDGs関連分野）においても、そうした民間の様々な意見を聴取しつつ、進めていただきたい。
- 2つ目は、若者・未来世代がテーマということで、ぜひ若者たちを国連の場に連れていき、彼らに様々な機会を提供してもらいたい。次世代のリーダーであり、昨年施行されたこども基本法においても、意見表明権を大変重視しており、こうした論点が様々なレベルで広がっているところ。子供たち、若者たちが意見表明できる機会を作り、その意見をどう受け止めるかが重要。

- 3つ目は、今回、新しい課題としていくつか重要なテーマがあるということだが、既存の課題が one of them の扱いになるのは非常に良くない。新しい課題も、従前の課題とベースが重なっていたり、複雑に絡まっていることで、その新しい課題にフォーカスしがちなところはあるが、貧困や格差といった問題についても、しっかりとみていき、評価していくことが改めて必要。
- 4点目は、日本のSDGs達成状況、進捗状況がどうなっているかにつき、エビデンスに基づいて、きちんと明らかにするということは、VNR如何に関わらず、そもそも必要。政府だけで行うのではなくて、この円卓会議のような場を活用するなど、官民連携し、市民社会等も含めて、積極的に取り残されがちな人たちの声を聞きながら取り組んでいくことができれば、包摂的な枠組みができるのではないかと。
- 最後に、VNRもあると思うが、これまでの日本政府の取組、日本国内の取組をもう少しレビューしても良いのではないかと。例えば、議員立法で出来た食品ロス削減法案は、前文にSDGsというのが触れられている。そうした取組は多く存在しており、自分（大西構成員）も内閣官房で政策参与として関わっていた孤独・孤立対策推進法、これは今年の4月から施行されているが、こちらでも、直接的にはSDGsとは書いていないものの、孤独・孤立対策という意味で、まさに「取り残さない」というSDGsのエッセンス・理念を1つのアプローチとして体現している。特に孤独・孤立対策に関しては、イギリスに次いで2番目に日本政府は大臣をおいたところ。現在、既にイギリスでは実質的には大臣が置かれていないので、日本だけの取組になっている。さらに、今回WHOでも、孤独・孤立対策の委員会（「社会的つながりを育む委員会」）ができ、加藤鮎子大臣が、その委員になっているなど、日本がリードしている分野であると思料。そうした国内の様々な政策分野との連携を、より意識的にやっていただけると幸い。そのための知見は、関係省庁や民間のNPO、NGOにあるため、是非有効に活用いただきたい。

【春日 文子 国立大学法人長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環 教授】

- 国連未来サミットに関して3点発言したい。
- 1点目は、長崎大学所属として、Action21 の文章に非常に歓迎の意を表したい。日本国民、長崎市民にとって心に響くもの。「The only guarantee against the use and threat of use of nuclear weapons is their total elimination.」は長崎大学のメッセージとも共通する。科学技術イノベーションとデジタルの協力に関する点にも歓迎の意を表す。Action25 で科学技術、イノベーションの公平性と連帯、また責任のある倫理的なユースが謳われていることは非常に望ましい。
- 2点目は、人文社会学との連携に関してマルチディシプリナリーなコラボレーションとして明記している点も非常に評価されるが、日本からは、加えてアカデミアと科学ユーザーとのコラボレーションという意味で、超学際コラボレーション、transdisciplinary collaboration の用語を入れ込むよう主張してほしい。Howに関連するが、自分も参加しているフューチャー・アースという研究プログラムは、発足当時から超学際研究を推進してきたネットワークであるから、具体的な事例等を共有できる。
- 3点目は、分野やアジェンダの縦割りではなく総合的に取り組むことの重要性を指摘したい。総合的、integrationという言葉がPact for the FutureにAction33の1カ所しか使われておらず、地球環境と人間社会の複雑な状況に対するチャレンジには、縦割りを超えて取り組みことを明記する必要がある。このために、最後のチャプターの Transforming

global governanceに、integrationを盛り込んで強調するか、5つの章をintegrateする意味で最後に章を新しく追加することもあり得る。Howとしては、長崎大学では、6月1日から新たな研究センターを立ち上げ、地球環境、気候変動、パンデミック、核戦争などの巨大複合リスクを扱うこととしており、この取組を通して、問題解決へのintegrationを具体的に実践していくつもりである。

- 次にSDGs全般に関し2点言及したい。1点目は、現在のSDGsの推進とそのレビューに対して包括的な取組をしてほしい。科学的エビデンスに基づいて、到達目標値の設定とそのモニタリングの評価手法を開発し、採用、実践されたい。2点目は、今次会合のように、グローバルにポストSDGsの議論が活発化することは非常に歓迎されるが、その裏で、2030年を目指すSDGsとの連続性が重要であり、2030年までのSDGs達成の機運が滞らないよう各セクターが留意する必要がある。

【**洪澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役**】

- 1つ目は、国連未来サミットの主役である未来世代が参加しないことはありえない。蟹江構成員がご提案された中高生が、国連未来サミットへの参加によって感化されることは素晴らしいことである。外務省も予算が厳しいと思うが、経済界（経団連、経済同友会、商工会議所）にお声がけすれば、驚くほどの金額ではないので、CEOの一声でなんとかなるのではないかと考えており、お願いしたい。未来世代に関しては、昨日、世銀の副総裁と意見交換した時に、今後はただ人口が増えるだけではなく、人的資本向上がなければならない旨の話が出たところ。世銀のデータでは、世界全体で成人で働く年齢層が12億人増えるが、仕事が4億人分しか増えないという予測が出ており、地球規模的な課題であることは間違いない。一方で、仕事を作り出すのは民間であるが、「人新世」という観点では、人間の経済活動がいかに地球に負荷を与えているかも念頭に置かなければならない。自分はNHKの国際放送審議会にも参加しているところ、昨日視聴した映像において、インドネシアに世界中のプラスチックが集まり仕分けする村があり、最終的にはプラスチックを工場に持ち込み燃料として燃やし豆腐をあげていた。働く人々は仕事が必要であり、木材よりもプラスチックの方が安価という背景があるようだが、人間にも環境にもよくない状況である。この番組では、弱い者にしわ寄せがあるという意味で、資本主義が悪者とされていた。また、先々週、長崎の自治体と経済界が、One Young Worldをパートナーとして、「Peace-preneur-Forum」というイベントを開催しており、印象に残ったのが、前夜祭で中東の若い女性した発言で、世の中をめちゃくちゃにしている「4つのC」の一つとしてcapitalismを挙げていた。このように、若い世代で資本主義に対する不信感が高まっているが、あまりよい状況とはいえない。確かに、資本主義には悪い部分も多いが、未来に対して先行投資できるという強みがある。社会主義的なところでは、現在の資金を分配するか、未来世代から資金を借りて現在の世代に分配することしかできないので、国連未来サミットの中でSDGsを考えると、やはり資本主義が悪者ではないということを伝える必要がある、この文脈であれば、経済界としても若者が国連未来サミットに参加することを支援しやすくなるのではないかと。
- 2点目は、稲場構成員が言及していた国際保健の観点に同意する。グローバルヘルスは日本の外交戦略の柱であり、国連未来サミットの中で表明することが重要である。去年5月のG7広島サミットでは、「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ（Impact Investment Initiative for Global Health: Triple I for Global Health）」が承認され、9月のUNGAサイドイベントでローンチした。今年も同じようにサイドイベン

トをニューヨークで開催する予定だが、グローバルヘルスには、政府拠出金や財団の支援金はもちろん必要だが、新たな資金投入として、インパクトという概念を測定しゴールセッティングすることで、新たな民間資金を呼び込むというグローバルネットワークが立ち上がっている。自分はSDGsの達成で一番大事なのは、目標17（パートナーシップ）だと考えているが、この意味では、悪といわれる資本主義でもよい動きがある。外務大臣の下で開発のための新しい資金動員に関する有識者懇談会に出席しているが、外務省及びJICAにおいて、ODAの量が増えないのは現実で、質の勝負を考えたときに、ODAを触媒として、新たな民間資金の先行投資、あるいは、民間企業がとれないカントリーリスクをとることで投資を促すような取組を検討されていると肌で感じている。国連未来サミットの場で、このような日本の動きやパートナーシップを官民でどのように作るかを表現してもらえればと考える。

【関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役】

- 地方創生と産業政策の立ち位置から3点ほど発言したい。
- 1つ目は、国連未来サミットに、自治体の首長の参加を求めたい。日本は世界的にSDGsの広がり大きい国であり、内閣府地方創生推進事務局が選定するSDGs未来都市は、今年度で210を数える。各自治体では、それぞれ地域のまちづくりの基本計画を策定するが、計画に位置付けた各事業にはSDGsの何番目の目標に該当するのか組み込まれている。これは、自治体が街づくりにあたって、SDGsのどの目標が達成されるのかを認識しているということの意味し、自治体の首長や職員は、SDGsにかなりの知見を有している。実は、国内でもあまり知られていないが、中高生、小学生が様々な活動をするため、各自治体が積極的に予算を措置している現状があり、海外から認知されるために、国連の場で政府から発表し、加えて首長自らの言葉で発表してもらいたい。
- 2つ目は、産業政策の関係では、科学技術、イノベーション、デジタルの協力は、とても重要なポイントである。地球温暖化対策として、産業界ではEV開発を進めているが、一方で、長距離走行を目指すバッテリーが重くなるほか、AIより電力消費も大きいという課題がある。科学技術を進めるとともに立ち止まって、これらの技術を10年、20年先も利用していけるのか検証していかなければならない。一見、これは産業界にとってマイナスにも見えるが、課題は次の産業を生む種になる。もう一つ産業政策において重要な観点は、世界での格差が広がることであり、産業を進めるにあたっては、開発途上国に予算を付け替えていく必要がある。日本の郵便局には、国民の貯金が190兆円あるが、日本は0金利だったため、この数年の間、すべて海外債権に投資されてきた。自分は郵政民営化以来、国内への投資を呼びかけ続けて、やっとゆうちょ銀行がシグマビジネスという形で国内に1兆円投資してくれた。今述べたとおり日本には資金源があるので、産業をつくるための予算確保という観点においては、改めて、その資金をどのように活用していくかという産業政策を、科学技術イノベーションとデータ協力の箇所で発言していく必要がある。
- 最後に、グローバルガバナンスに関して述べたい。まず、グローバルガバナンスの前に、日本ではローカルガバナンスがほぼ死に体になっており、その理由は、選挙がなく、無投票の地域が多いことにある。小さな地方自治体では公務員の定員も埋まらない状況。グローバルガバナンスの変革には、まず足元の民主主義が重要。また、国連の中では、政府や組織同士が連携をとっているように見えるが、最終的には1対1の外交になるため、特にグローバル人材の育成が必要である。SDGs分野に限らず、また、経済界、学術界、市民団体も含めて、1対1の外交ができるグローバル人材の育成プログラムを、外務省主導

で明確に作ってもらいたい。このためには予算が必要なので、本日は、対面で財務省は出席していないが、是非、もう少し予算を確保願う。今次会合のような様々なステークホルダーが意見を述べられる機会についても、年に1回あるかないかという状況にならないよう、人材育成とあわせて予算を拡大してほしい。

【山口しのぶ 国連大学サステナビリティ高等研究所所長】

- 時間も限られているため、蟹江構成員と洪澤構成員の発言に補完するような形で2点述べたい。
- 今回の国連未来サミットは2022年の教育の改革サミット、昨年のSDGサミットから続く3年計画に基づくサミットとなっており、そこで日本政府が大きく貢献するというのはデジタルを上げるためにも良い。昨年のSDGサミットでは国連事務総長が2030年アジェンダのターニングポイントの中で、SDGsのターゲットの達成率は15%に満たない、そのためにさらなる国際社会のソリダリティが必要である、という発言をしている。その具体的な手法として、前年に開催された教育の改革サミットでは、さらなるユースの活用を繰り返して強調している。そのため、ユースを今、日本政府が強力にサポートするのは大変正しい方向と考えている。
- この動向を受け、国連大学では具体例を2つ共有する。まずは昨年9月より国連大学の大学院プログラムにおいてパリ協定専攻というものを開始した。このプログラムは、気候変動COPで提言された自発的国別レビューの手法や気候変動における緩和と適応、損失と被害に関する取り組みを計画・実施するためのスキーム構築を目指している。また、プラクティカルトレーニングを導入しており、今年は日本人の申請も数多くあるため、日本人の学生を対象とした奨学金などを予算化できるのであれば、人材育成に大きく貢献できると思う。
- 今年から日本の大学生を対象としてイオン環境財団との連携のもと、生物多様性COPで議論される重要な課題を中心とした研修を実施し、国連大学のデリゲーションの一部として学生を今年の生物多様性COP16に参加させることを目指している。また、気候変動COPに関しては、能登半島地震災害の復興事例の一環として、石川県の高校生を対象としたリーダーシップ研修を実施し、高校生の代表を気候変動COP29への参加を視野に入れた取り組みを実施している。こちらも国連大学のデリゲーションの一員として日本人学生の参加が可能となるため、今後外務省とも相談をさせていただき、このようなスキームを拡大していきたいと思っている。
- 最後になるが、蟹江先生が強調していたシナジー会議というのは、第3回のシナジー会議が日本政府の主導のもとに国連大学で2022年に開催された。昨年は国連本部で開催されており、今年はブラジルにおいてこの第5回のシナジー会議が開催される。気候変動とSDGsのシナジーとトレードオフを議論していくという大変重要なプラットフォームとして位置付けされている。そこにユースを参加させるというのは、今後の新しい取り組みを計画していくにあたり大変重要である。準備会議が7月16日の国連でのハイレベル政治フォーラム期間中に計画されているため、また情報共有をさせていただきたいと思う。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事】

- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの大本は国連グローバルコンパクトだが、この組織は人権、労働、環境、腐敗防止という4つの領域で10原則を掲げて国連事務総長と約束をするという企業が集まっている組織である。現在、600社を少し超えるぐ

らのメンバーになっている。彼らの世の中の役に立ちたいという気持ちは、宣言するわけではないが、非常に強く、例えば分科会が 14 あるが、そこに 4,000 人を超える実務者が参加をしている。

- また、経営層・執行役員クラスに、1 年間のプログラムに参加してもらっており、もう今年で 16 年目になるが、毎回 30 人ぐらいに抑えないと有効な議論もできないため、すでに 300 人を超える修了者、いわゆる卒業生がいてネットワークを作ってる。そこで言えることは、一緒にいいことやろうよということだと思ふ。
- そういったことを考えた時に、今回の Pact、未来のための協定、これを宣言することは非常に重要だが、それをいかに実践するか、実行するかというところにもう少し視点を注ぐと、あるいは提案の一部にそういったものを取り上げていくことも非常に重要だと思ふ。その実践とも関わるが、非常に重要なことは Pact の目標値をきちんと決めること。目標値もグローバル全体の目標値と、日本固有の個別の目標値があると思ふ。それを分けて、日本として何をやるか、何を目標とするかをしっかり設定をしていただきたいと思ふ。実際の Pact を実践するという意味では、コレクティブアクション、組織間の協力、あるいは企業間の協力が非常に重要だと思ふため、そういう仕掛けを入れ込んでいくということも非常に重要ではないかと考える。

【西澤 敬二（一社）日本経済団体連合会審議員会副議長／企業行動・SDGs 委員長】

- 経団連では、企業行動憲章で「Society 5.0 for SDGs」を掲げて推進してきており、昨年 3 年ぶりに会員アンケートを実施した。サステナビリティを経営に統合して取り組んでいる企業の割合が、前回調査 39% から今回 77% に飛躍的に向上しており、企業の取り組みが着実に進展していると思っている。一方、ご承知のように、世界が直面する複合的な危機や、SDGs の現状を鑑みると、我々経済界としてもより一層の努力が不可欠であると考えている。
- また、我々企業がイノベーションを通じて社会変革に貢献するという観点からいうと、国連未来サミットで採択される「Pact for the Future」のドラフトは、現状ではあまり企業がもたすイノベーションに言及していないと感じるが、変革の担い手としての経済界の役割の重要性・必要性への言及を、ぜひ確認していただきたいとお願いしたい。
- その他、3 点ほど、簡単にコメントをさせていただきたい。まずは、SDGs に続く、グローバルアジェンダの概念として、「Beyond GDP」が提唱され、目指すべきアウトカムに「主体性」や、「ウェルビーイング」が提示されている。先ほど来の議論では、「未来世代」、「若者」というキーワードが大変多く、これはもちろん大切なことではあるが、これからの世界が向き合わねばなくなる課題であり、かつ日本の強み、特徴を生かすという意味では、今まであまり議論がなかった高齢者を含めた全世代のウェルビーイングを、日本の特徴として提起しても良いのではないかと考えている。
- 2 点目はデジタル分野だが、デジタル技術は国連未来サミットにおける重要なテーマの 1 つでもある。一方で、世界経済フォーラムのレポートを見ると、この誤情報、あるいは偽情報が、短期的なリスクの 1 位となっており、またご承知のように「AI と人権」も世界中で大きな議論・関心を集めている。したがって、この分野では、リスク管理やガバナンスなどの、国際的なルールメイキングの重要性がさらに増してくると感じているため、ぜひ日本政府においては引き続き、国際的な議論に積極的に参加いただき、世界の議論をリードしていただきたいと期待している。

- 3点目は、国内における取り組みの強化という観点。これは世界をリードするという意味でも、もちろんまずは国内におけるSDGsの取り組みを確実に進展させる必要があると思う。先ほどから話も出ているが、そのためには、政府、国際機関、企業あるいは消費者、NGO、NPO、こういったあらゆるステークホルダーが協働して、今よりもダイナミックにシステムチェンジを起こしていくことが重要であると考えている。日本ではSDGsの認知度は高いが、真の理解には至っていない。政府においては、より多くの国民が、SDGsの本質を理解して、具体的な活動や議論に参画するよう、情報発信、教育の推進を引き続きお願いしたい。また、各ステークホルダー間の深い対話や協働の促進により一層力を入れていただきたい。

【三浦 碧美 次世代の持続可能な開発目標（SDGs）推進プラットフォーム ステアリングコミッティ 構成員】

- 次世代のプラットフォームの構成団体の一つである持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（以下「JYPS」という。）で政策提言統括を務めている。前任の田中が今年の3月付けで退任したため、本日は田中の代理出席だが、今後も自分が後任となる。
- まずはユース世代、未来世代として、JYPSが直近で行ってきた活動を3つ簡単に紹介した後に、国連未来サミットに関する意見をいくつかインプットしたい。
- まずJYPSでは、今年に入ってボランタリーユースレビュープロジェクトを発足。これは2025年に作成されるVNRプロジェクトに合わせて、ユース視点からSDGsレビューを行うというプロジェクトである。先ほど大西構成員からの発言にもあったが、SDGsの達成には日本の現状を知ることが非常に重要と認識している。ユースの参画を前進させるためにも、生のユースの声を出来る限り正確に拾うため、このプロジェクトを発足させたもの。日本のユースを対象にしたアンケート調査が、現在回答者が100件を超えたところで、6月には対面でのディスカッションイベントも予定しているところ。
- この4月には国連本部で開催されたECOSOCユースフォーラムにも自分が参加した。外務省の方々の手厚いサポートも頂きながら参加が実現し、2日目のリージョナルセッションでは日本のユースとしてスピーチも行った。また、最新の国連未来サミットの議論の進捗状況も確かめてきたところ。
- 3点目に、先ほども少しお話に上がった未来アクションフェスにもブースを出展した。
- ここから国連未来サミットに向けてのインプットであるが、まず、Pact for the Futureのチャプター4で、ミーニングフルユースエンゲージメント、意味ある参画に関して何度か言葉が登場するが、これに関して明確な定義がなされていないということに問題意識を我々は持っている。最近では、国内のユースカウンスルや日本での実際プラットフォームにあたるユースカウンスルや、ユースをターゲットにした国際会議が増えてきているものの、ユースが会議に出席したこと自体が会議主催者のアピールやプロモーションに使われ、ユースの意見が実際には政策に反映されていないというトークにズム（形式主義）、あるいはユースウォッシングという問題が多発していると認識。これを踏まえて、ユースが政策決定のための対等なパートナーになることを重要視しており、現に4月に開催されたECOSOCユースフォーラムでも、国連の高官の方から、意味ある参画とは、若者がフルフレジパートナー、1人前のれっきとしたパートナーとして政策を共に決定していくことであり、若者が自分たちの生活に直接インパクトのある政策の単なる受益者であってはな

らない旨の発言があった。特にこのフルフレッジパートナーで単なる受益者であってはならないなどの文言・原則は、非常に重要になると考える。

- 2つ目に Pact for the Future の Action32 に記載されている、若者への保健教育社会保障面での投資の重要性をさらに強調したい。日本ではSDGsの目標4「質の高い教育」の達成度が比較的高いが、子どもの貧困の問題は依然として深刻であり、家庭の経済的状況が子供の進路選択の時に与える影響を考慮すると、現在の奨学金制度は不十分な部分がある。環境教育、主権者教育、包括的性教育の普及はまだ十分ではなく、現在進行中のVNRプロジェクトで詳しい部分については調査中ですが、教育分野は日本でも依然として改善の余地があるということを確認したい。
- 最後にユースが会議や政策決定の場に参画する時の課題の大きなひとつに、会議に関する情報の開示が比較的遅い、直前すぎるという問題がある。前述のとおり、ユース参画の機会自体は増えてきているものの、会議の詳細が直前に発表されると、本業が学業であるユースにとっては参画が実質的には難しく、また、会議に参加できなかったユースの意図を会議に反映させるという出席者としての責任が果たせないという現状があるため、この点については、今後より一層の改善が必要である。

【河野 康子 (一社) 全国消費者団体連絡会 前事務局長 / NPO法人消費者スマイル基金 理事長】

- 今年9月開催の国連未来サミットに向けての意見交換の場であるが、残念ながら消費者団体やその周辺においては開催そのものがほとんど認知されていない。
- 2045年に向けて世界が直面している重大な課題に対する協力の強化と、SDGsの次のグローバルアジェンダを議論する上で、課題とされている5つと分野の選定も理にかなっており、世界中の誰もが重要だと認知できる視点ばかり。今後、国連の場で未来のための協定がまとめられるということだが、自分の知る限り消費者団体の間では国連未来サミットにフォーカスした学習会などの予定はなく、建設的な意見交換や提案には至っていない。
- 他方、地球規模での持続可能な社会と暮らしの実現のためには、我が国の消費者が無関心であってはならず、今回示されている5つの課題に対しても心を寄せ、現状を学び、行動につなげていくことが重要だと強く認識しており、改訂されたSDGs実施指針の各ステークホルダーに期待される役割においては、消費者一人一人が社会的課題に関心を持ち、ともに考え、責任ある行動をしていくことが求められている。特に学校教育の場でSDGsを学んだ次世代の消費者たちが、気候変動の影響やビジネスと人権に配慮したエンカルの消費などに対して実情を知り、自分事として向き合い、行動に移していけるようなプロセスの構築に力点を置いてほしい。
- 将来目標を高く掲げることに異論はないが、2025年に現役として社会を牽引する若者が中心となって主役となって掲げた目標の実効性を担保するための精緻な戦略とロードマップを作ることに大いに期待する。

【三輪敦子 (一財) アジア太平洋人権情報センター 所長 (一社) SDGs 市民社会ネットワーク 共同代表理事】

- SDGsアクションプランについては、先ほど根本構成員からも発言があり心強く思っているが、SDGsジャパンとして改定実施指針にSDGsアクションプランへの言及がないということに懸念を感じており、アクションプランの今後がどうなるのかという意見が出ていることをこの場で伝えたい。

- 日本政府によるSDGs推進のための具体的施策が示されたアクションプランを策定、公表してほしいという要望が、地域ユニットを中心に存在。全省庁の施策が網羅されていたアクションプランは、各地域において地方自治体と連携しつつSDGs達成に取り組んできたNPO、私企業、教育機関を含む多様なセクターにとって、地域におけるSDGs推進にあたっての重要な参照資料という役割を果たしてきた。このため、アクションプランがなくなることによって、地域におけるSDGs推進を牽引する政府文書がなくなること懸念している。例えば鳥取県では新時代SDGs推進課という名称の課があったが、2023年度に企画課に名称変更された。アクションプランがなくなることにより、こうした方向に拍車がかかるのではないかと、アクションプランがなくなってしまうと、地方自治体による各地域でのSDGsの実践や推進が低調になるのではないかと懸念がある。
- 提出資料の最後のページ「参考：政府SDGsアクションプランの必要性について」では、アクションプランの必要性について3点ほどにまとめている。1)「アカウンタビリティの確保」や、「SDGs施策の質的向上」はよく理解してもらえらると思う。次に挙げている2)しずおかSDGsネットワークの経験に関しては、同ネットワークが指定管理者を務め、国交省グリーンインフラ大賞優秀賞を受賞した「あさはた緑地」という緑地公園がある。これはSDGsアクションプラン2023においてはナンバー334で優先課題の4、「持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」に基づく施策であり、SDGsの10の目標に紐付けられているグリーンインフラの推進という事業である。しかし、同ネットワークの経験では、残りの7つの目標にも貢献していることが明らかになっている。アクションプランには省庁の施策をSDGsという枠組みで捉え直すという効果があるが、加えて分野や担当省庁を超えたシナジー、マルチベネフィットの創出につながっている。それらの進展を把握し、測定するという効果も期待できる。例えば防災であったり、生物多様性の分野の効果ということになる。また、ひろしまNPOセンター等の市民社会組織が様々なステークホルダーを対象に実施する研修の中で、講義資料としてSDGsアクションプランを使用してきたという経験もあり、3)で記載したとおり、「中央省庁レベルの施策を草の根の実践につなぐ道しるべ」という役割も果たしてきた。必要性の2)に関しては、中央省庁の想像を超えるマルチベネフィットやシナジーの創出という思いもよらない成果が生まれていると考えられる。この観点からも、是非アクションプランの重要性と必要性を再度認識し、今後の検討をお願いしたい。

4 政府側出席者からの応答

【松尾 裕敬 外務省総合外交政策局参事官】

- 国連未来サミットやPact for the Future に多数のコメント頂き感謝申し上げます。
- Pact for the Future はコンセンサス文章であるから、すべての国の合意を持って、成立するもの。分量的にもかなりの制限があり、すべての声を反映できるかどうかはもちろん、今後の交渉次第だが、我々としては市民社会の方々に対応しつつ、少しでもポジティブなメッセージとなるように努力してまいりたい。
- 稲場構成員から文書でも提出いただいた保健の分野についての記述が、もう少し必要との意見に関しては、渋澤構成員からもTRIPLE Iについて意見をいただいている。保健は日本外交の重点分野であるため、この成果文書のドラフトについて、引き続き積極的に貢献し、日本の考え方、保健の重要性というものをしっかりと主張していきたい。この分野については、三浦構成員も言及していたと承知。

- 蟹江構成員、根本構成員、大西構成員、渋澤構成員からも意見があったが、国連未来サミットへの若者の参加という論点に関しては、開催直前の 9 月 20 日から 21 日まで国連未来サミットアクションデーが開催される発表がなされているところ。特に、20 日の午後は若者主導の内容とすると承知。具体的な参加の対応等については今後、詳細が明らかにされるものと承知しているが、どういった対応ができるか、情報を皆様と共有し、若者の参加に関しお知らせしたい。
- 三輪構成員、大西構成員が言及した国連未来サミットに向けた意見交換の場を作る話だが、三輪構成員からは 7 ページに及ぶ要望書をいただいております、今後も未来市民社会の方々との意見交換の場を設定してまいりたい。
- 春日構成員からは長崎大学との関係で、アクション 21、核兵器のない世界の言及について非常に歓迎する旨発言いただいた。アクション 25 をさらに総合的な取り組みに関するご意見もありがたく思っており、検討してまいりたい。
- 関構成員から地方自治体市長の参加、科学イノベーションの協力の重要性、EV の話等、グローバルガバナンスの前に地方自治の方が深刻であるというご指摘もいただいた。それに伴って人材育成のために、外務省の予算獲得という論点にも触れていただいた。当省としては、今後も予算獲得のために努力を続けて参りたい。三浦構成員の方からも、若者の参加について言及があり。特に Pact for the Future のアクション 34、35 で若者の有意義かつ平等な参加に関し記載されている。この若者参加については、日本政府としても多大な関心を持っており、交渉に参加してまいりたい。
- 有馬構成員からも、Pact for the Future をいかに実行するかという事にも視点を向けるべきという指摘も非常に有益と考えている。
- 構成員全員へのご意見への回答ができなかったかもしれないが、しっかりと声を伺い、対応してまいる所存。

【梶田 拓磨 外務省 総合外交政策局 国連企画調整課長】

- 国連未来サミット成果文書である Pact for the Future については、構成員から発言があったとおり、Rev1. が 5 月 14 日に出てきたところであり、今月末から文書内容について、改めてニューヨークで議論していく。その前に、このような機会に具体的な提言、ご指導をいただいたことは大変ありがたく、本日いただいたご意見を踏まえて、改めて交渉にあたってまいりたい。

【有馬 孝典 外務省 国際協力局 地球規模総括課長】

- SDGs について、大きく分けて二、三論点があり、その 1 つに VNR との流れが今後ある中でしっかり日本としての包括的なレビューをするべきである。その際には学会、ユースを含めて、様々なステークホルダーと対話をしっかりすべきであり、VNR においては、既存の日本の取り組みと SDGs との連関についても改めてしっかり見直してみるべきである。様々なレビューをするにあたっては、エビデンスに基づくモニタリング等も含め、しっかりとした手法でやるべきであるといったご指摘をいただいたかと思う。まさにおっしゃる通りでございまして、今後 VNR を作成するというプロセスの中で、円卓会議構成員ともしっかりと連携していきたい。また引き続き議論ということで、よろしく願いたい。
- ポスト SDGs 議論も同時に 2030 アジェンダ、忘れてはいけないというご指摘もあった。まさにおっしゃる通り。しっかり政府内でも意識して、進めてまいりたい。

- アクションプランに関しては、先般、国会においても話題になり、大臣からは実施指針については、「より行動志向な指針とすべく、従来はアクションプランにおいて記載してきた SDGs 実施に当たっての具体的な重点事項や取組についても、その主要な中身として重点的に記載した」と答弁をされている。同時にアクションプランの有用性についても、今回改めてご指摘があり、アクションプランのどの部分がどのような役割を果たしてきたかということもしっかり踏まえながら、引き続き最終的な扱いについては検討していきたい。

5 締めくくりの発言

【赤堀 毅 外務省地球規模課題審議官】

- 大変貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。今後のプロセスにおいて活用させていただきたい。自分としてはすべて採用して国連に要望したいと考えているが、国連未来サミットを主管する松戸参事官とも相談しながら進めてまいりたい。
- 普段から、自分が考えていることや、マルチで苦勞していることも多々ご指摘いただいたので少し取り上げると、日本を含め多くの国が資本主義・民主主義で成功した国であるため、資本・民主主義へのチャレンジがないように、常に意識して取り組んでいる。同時にグローバルサウスからエクイティの是正こそが主要課題だと言われている。これらの点をどうバランス取るか常に心がけている。また、実践が重要だというご指摘だが、国際社会でも、過去に行ってきたいろいろな ODA を含め、国際協力の信頼の上に日本外交が成り立っており、軽々にできないことはしないという意味も込めて、自分は、日本が有言実行の国だということを申し上げている。最後に、若者に関しては、自分も外交官人生を模擬国連で始めており、若者の参加がいかに重要か承知している。この点、構成員からも言及いただいたが、若者の参画を進めるため、是非皆様のご協力いただければと考えている。今後、VNR、国連未来サミットに向けていただいた重要なご意見を踏まえて、しっかりと進めてまいりたい。

(了)